平成24年4月の伊豆市長選挙前に配布されたビラの全文

市民生活に背向けた 菊地市政の4年間を問う

あざやか伊豆の会 小森勝彦

*「湯の国会館」指定管理者選定に疑問

*「天城会館」の指定管理者への疑惑

その1 指定管理者の「観光協会天城支部」に支払われる2360万円の管理料の9割が (有)フィガロへ業務委託料として渡ります。このことは「指定管理条例」で禁止されて いる「丸投げ禁止」に該当する疑いがあります。

その2 (有)フィガロとは化粧品、日用雑貨、冠婚葬祭用品の販売を業務とする社長1 人の会社で社員はいません。会社所在地は昨年12月に東京から湯ヶ島に移転しており、その移転場所は菊地市長の後援会天城湯ヶ島地区責任者が理事長を務める浄蓮の滝協業組合内です。つまりこの4者の関係は、

①観光協会天城支部長=②浄蓮の滝協業組合理事長=③菊地豊後援会天城湯ヶ島 地区責任者(全部が同一人物)で(有)フィガロの所在地(伊豆市湯ヶ島892-14)も②③ と同じです。 このような癒着構造で地元は本当にに活性化されていくのでしょうか?毎年2360万円もの貴重な市民のお金が不可解な関係場所へ流れていく、これらが市民に知らされずに平然と行われている行政は末期的症症状です。

*旧天城湯ケケ島支所貸付に異議あり

旧天城湯ヶ島支所を企業誘致の名のの下に貸付けしました。月額20万円で貸付けていますが専門家の鑑定による適正賃貸料料は約60万円です。このように極端に安く貸し付けることは市民の貴重な財産の損失でです。加えて市条例では「市有財産の貸付は市価によらなければならない。」と規定されれています。明らかな市条例違反です。また市長は議会で「社長は私の野球部の先輩でで立派な方です」と言い放ち公募もせずに貸付けました。このような貸付けは違法です。。

*学校の統廃含合は伊豆市を衰退させる

「人口減少をくい止めることが一番のの政策課題だ」と市長は各方面で話しています。 しかし、学校が無くなり子育てしにくばくい地域では若年層はそこに住まず高齢化率は極端に上がり、子供たちの声も姿もなない寂しい集落となります。小学校の統廃合が終了すると4年後には中学校も再編されれるとのこと、学校の統廃合は確実に若年層の流出と人口減少を加速させてしまうのではないでしょうか。皆様はこれを見過ごしにできますか?

*市長の歴史観と学学校再編への考え方に異議あり

「学校の統廃合は1校ずつやったら失り失敗するので全体に網をかけて一気にやってしまう」と市長は講演会で話しています。す。一人ひとりに思い出のある校舎や校歌についても、全てご破算にし新たな出発をすずると発言しています。市長の発言は一見斬新に聞こえますが、実は非常に人間味のないない冷酷な考え方だと思います。また、「学校の歴史や伝統と言ってもたかだか100年、15:150年の話ではないか」とも発言しています。はたして学校の伝統はそんなに軽いもので)でしょうか?人の一生にとって学校の思い出や級友との交わりは非常に大切なものだと、と思います。このような方に学校問題や教育を語る資格はありません。

詳細は伊豆市ホームページ「静岡県は黒協働推進育成講座」をご覧ください。

このビラのうち、「、「旧天城湯ヶ島支所貸付に異議あり」の中の「公募もせずに」と」という表現が認められなかった以外は、不法行為を構成しないと認められました。

左記のビラで訴えた施設の現状

①湯の国会館

●入館者が減少

24年度(3ヶ月間は市営)は23年度と比較して11,181人 (率にして15.5%)の減少。

●利益優先主義

地元業者との取引をやめ、市外業者と契約。レストラン収益を上げる為持ち込みの飲食を禁止した。(苦情が多く今まで通りに戻した)

●サービスは低下していないか?

②天城会館

- ●総務省通達(指定管理者は主たる業務の他への丸投げを禁ず)を無視している。
- 本来指定管理事業とは市がやっていた公共の事業を市民への福祉とサービスの向上の為民間へ任せるもの。今回の事業に公共性があるとは思えない。民間団体に2,380万円の税金が無駄に投入されているに過ぎない。
- ●多額の税金が投入されているにもかかわらず、議会で議員が経理内容の公開を求めても収支が十分判る資料を提出しないことは大きな問題である。
- ●入場料収入900万円、物販収入450万円計1,350万円の行き先が不明のまま議会が黙認していることも問題である。
- ●更に、大きな目的である地域経済の活性化に現在の天城会館が貢献しているか?

③旧天城支所の貸付

●目的は企業誘致をして地元に雇用の場を設け人口流出を 止める。それには安定した収入が得られる職場が絶対条件 です。ではこの会社はどうでしょうか。伊豆市出身の正社員 は何人いるのでしょうか。この会社は激安の貸付料で固定 資産税も借地借家の為支払う必要がありません。 市民の皆様は企業誘致の評価をいかにしますか。

④市長の歴史観と学校再編の考え方に異議あり

- ●私がビラで訴えたとおり伊豆市の人口減少率は県下第1位 になってしまいました。
- 学校が消える→子育て困難→環境の良い場所へ若者は移動→残された町は人口減少と高齢化率の急上昇…伊豆市の学校再編は市民が行政に振り回されたのではないでしょうか。
- ●「学校の歴史はたかだか100年、150年です。」又、熱海市長に対し、「学校再編は1校ずつやってもだめ、全部を一気にやらなければ失敗する。」いずれも菊地市長の発言です。 学校は子供の教育の場であると共に地域社会に大きな影響力を持っています。行政の責任は非常に重いと思います。
- ●廃校跡地の売却の声が聞こえてきます。跡地は災害時の避難場所等地域住民に重要です。安易に売却してしまってよいのでしょうか。

発行者: 伊豆市修善寺607番地の3 小森 勝彦